第5回 標準化とアカデミアとの連携に関する検討会 議事要旨

1. 日時：令和6年10月1日（火）10：00－12：00
2. 場所：経済産業省 別館2階 238会議室（「Microsoft Teams」を用いたオンライン併用）
3. 出席者：委員 椿委員、■岩田委員、上野委員、鈴木委員、野田委員、藤本委員、
松橋委員、■村垣委員、本吉委員、吉田委員、小太刀委員
（全委員13名中、本人出席11名、オンライン出席者は■印）
経済産業省：小太刀国際電気標準課長等
関係者：筑波大学 立本教授（オンライン）、長岡技術科学大学 武田教授
事務局：日本知財標準株式会社
4. 議事要旨：
 - （1）標準化人材情報 Directory（STANDirectory）について報告（経済産業省：資料2）
STANDirectory がスタートしたこともあり、実運用の実績、普及活動等に関連した質問、提言があった。以下、主要な発言。
 - ・標準化人材情報により、結びつけられた会社、好事例を紹介して欲しい。
 - ・今後成約情報等があれば、データベースにとっては価値があり、共有して欲しい。標準化団体がつなぎの役割をすることも重要。⇒現段階で成約情報はないが、ご意見のとおり情報を提供してまいりたい。
 - ・STANDirectory 普及のための広報宣伝活動を教えて欲しい。⇒国内審議団体、CSO（Chief Standardization Officer）を設置している企業等に逐次情報を案内。作成したチラシは、経済産業省の関連イベント、会議等で配布予定。
 - ・実際使用した方からのフィードバック手段を教えて欲しい。⇒産総研、JSA で利用した実績、システム上の「ご意見箱」に記載された内容を活用してフィードバックすることを検討。
 - ・データベースは、常に更新、利用者のニーズに対応したリバイスが求められており、国内審議団体、支援機関等関係機関の協力は不可欠。STANDirectory 立ち上げにはPRが重要なので、委員の方も積極的にPRして欲しい。
- （2）標準化人材に関するアカデミアとの連携策について（事務局：資料3）
直近の学会における取組の紹介、更なる連携強化への期待、具体的な課題解決に向けた提言および課題に対する提言へ期待する旨の意見が挙げられた。以下、主要な発言。
 - ・横断型基幹科学技術連合として、標準化に関する会議を開催。従来から標準化に積極的に取り組んでいる学会以外の学会幹部の参加もあり、学会が行うべき標準化の役割についての認識を新たにした学会も多々あった。
 - ・エネルギー・資源学会では、業界の垣根を越えて取組むことを目的として「カーボンニュートラル

に関する標準化戦略研究会」を設置。学会としては、産業界中心でアカデミアが支援する形で運営したい。これによって「日本型標準加速化モデル」にも対応可能。今年度は、学会誌で「カーボンニュートラルに関する標準化戦略研究会」の特集、学会内のエネルギー政策懇話会で「日本型標準加速化モデル」に関する会合等を実施予定。過去の例で医学系だが学会（超音波関連）が規格引き受け団体となった例もある。学会としては、標準化のみに焦点を絞るのではなく、日本全体のイノベーション進展を踏まえながら検討予定。

- ・国際標準化対応には、学会の先生方の参画は不可欠。今回のような学会の先生方への説明は極めて重要であり、成果があがっているのではないか。先生方が継続的に標準化活動に対応していくための課題、ニーズ、意見等を集約し、類型化してまとめることが必要ではないか。また、標準関係の論文には標準化による産業政策への影響や市場拡大の対応等、市場的な内容が多く、アカデミア内で評価につながる分野とズレがあるのではないか。
- ⇒標準化は幅広いプロセスがあり、「標準化しない」こともあり得ることを明確化する必要がある。アカデミアからすると社会実装は結果論。材料開発において、論文活動と標準化活動が連携した事例もある。
- ・電気学会では昨年「国際標準化活動に関する有識者座談会」を開催した。来年の年次総会(3月)では、有識者座談会で出された課題の深堀をテーマとしたシンポジウムを開催予定。電気学会は、産業界、アカデミアとメンバーが揃い取組みやすく、鋭意検討している。研究成果を共同研究へ進めることはできるが、オープン&クローズ戦略においては、会員の所属企業・大学との関係で、学会によるコントロールは限界がある。どのような形で、ブレークスルーしていくのか知恵を拝借したい。
- ⇒今後学会、産業界の団体で議論する活動が立ち上がることで多様な意見、ある種方向性の意見が出てくることを期待するとともに、必要に応じて協力していく。

(3) 標準化人材教育のパイロットプロジェクトについて

① 戦略人材育成パイロットプロジェクトについて(筑波大学：資料4-1)

プログラムは全6回、対面形式の受講とした理由は、受講生間の人的ネットワーク構築も目的とした為との説明。

(進捗)9月17日の応募開始から30日までで、民間企業から30人の募集枠は埋まった。

社会実装PJを支える産業政策関係者のオブザーバー参加も想定。

② 専門人材育成パイロットプロジェクトについて(長岡技術科学大学：資料4-2)

プログラムは全6回、受講はオンライン形式。今回講座は、更なる学習のためのゲートウェイの位置付け。最初の概要に興味を持っていただき、修士課程入学後に専門性を習得する。

戦略人材育成および専門人材育成パイロットプログラムに対する評価は高く、具体的な進捗、今後の期待を込めた発展性等への質問があった。以下、主要な発言。

- ・戦略人材育成パイロットプログラムは、充実している。標準戦略は、経営戦略実現の一手段と考えており、今後はより広い方々に学んで欲しい。
- ⇒同意見。標準化することに縛られると必ずしも企業の経営戦略に資するものにならない。
- ・戦略人材育成パイロットプログラムは、標準化する・しないという、上流の企業戦略の一環をターゲットとしており、今まで無かった内容。その戦略上の判断の際に必要な標準化プロセス自体

にかかる知識の提供も必要ではないか。

⇒経営戦略、企画部門が知るべき内容について講義する予定。

・今後どのような形で発展させていくのか？

⇒より多くの方々に受講していただき、受講した方々が組織内でフィードバック・展開できる形としたい。

⇒専門人材育成パイロットプログラムについて、より深く学びたい方は、大学院入学を想定。社会人向けで学びやすい環境を用意している。またアンケート結果を基に拡充について検討していきたい。

(4) 産競法関係の報告について（経済産業省：資料5）

アカデミアの取組を深耕させていく施策であり、経営戦略との関係での質問があった。以下、主要な発言。

・経営戦略実践の一環として知財・標準化戦略を支援する形にして欲しい。

⇒経営戦略から入ることは大切な視点。経営層に本取組及びその重要性を訴えることも入り口論として重要であり、従来からCSOヒアリングなど、様々な場面で訴えている。

・研究開発の初期の段階での経営戦略との整合性一致は難しいことも想定される。

⇒経営戦略を起点に考えるべきであり、これにより、研究開発も含めた全社的な経営戦略の検討プロセスの中に標準化が位置づけられると考える。

以 上